

古希を迎えて

信金中金月報掲載論文編集副委員長

藤野 次雄

(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)

1947年生れの私は、昨年12月に70歳の誕生日を迎えた。70歳は、唐の詩人杜甫の詩「酒債は尋常行く処に有り 人生七十古来稀なり」に由来し、古希と呼ばれ、長寿の祝いとされている。Facebookでプロフィールを公開していることもあって、知人や教え子達からお祝いのメッセージをいただいたり、お祝いの場を設けていただいたりと、思い出に残ることが多くあって、節目の年齢になったと実感した。

その一方で、これまでの人生を振り返ると、納得できる仕事をしてきたのか、年齢相応の仕事をしてきたのか自信がない。私の世代は、戦後の第1次ベビーブームの中で生まれ、団塊の世代と呼ばれている。戦後の日本経済の過程を実体験するとともに、大学の教員として、日本経済を研究してきた。しかし、これまでの業績によって、どれだけ社会に貢献できたのかというと、心もとないというのが本音である。

しかしながら、私は大学の教員を続けながら、15年間ほど信金中央金庫のシンクタンク部門にも籍を置き、研究、教育、地域・社会貢献などを通じて知見を蓄積し、蓄積した知見をネットワーク化して、さらに新しい知見として蓄積してきたという自負はある。

私は、大学・大学院生時代に、高等教育機関の教員として必要な経済学のカリキュラムを正規に受けることができなかつたのではないかという思いが強い。大学紛争世代であり、提供する大学側も当時はほとんど教員個人任せで、現在でいう組織的なカリキュラムポリシーがあったか疑わしい。今になって大学の教員としての専門能力を体系的に習得する必要性を実感している。

1970年代後半、研究・教育対象である経済学を専門的に研究し始めた時期に、日本でもパソコンが手に入るようになり、統計ソフトとデータベースさえあれば、自ら仮説の検証、理論の実証分析が容易にできるようになった。当時は日本銀行や経済企画庁のような公的で大きな組織が独占していた事を、大学の研究者にも門戸が広がった。

時代の変化に対応した研究方法で、他の研究者よりも一歩先を目指し、比較優位を指向した。データに基づく仮説検証、政策提言を可能にする基盤を築いた。特に、大量の国債を抱えた1970年代半ば以降の国債管理政策について、利子率の期間構造理論を踏まえた政策提言を

行う時に役立った。

日本経済は高度成長を謳歌したが、1970年代半ばに、公害問題が顕在化し、石油ショック、狂乱物価を経て、戦後初めてのマイナス成長を経験し、財政と国際収支の双子の赤字に直面した。金融面では、業務分野規制、金利規制による護送船団行政から、自由化に向かっていった。

その頃に大学に就職し、経済政策という科目を担当することになった。どこまでを市場に委ね、どこから政府の役割にするかについて焦点を当てて研究・教育を行った。応用ミクロ経済の分野で、資源の効率的配分、所得の公平分配という見地から市場の役割と失敗の補正について研究し、応用マクロ経済の分野で、景気、物価、国際収支と為替レートなどの経済安定・成長政策などを研究し、両方の分野について講義を行った。

重視したのは、経済学を現実の経済活動を説明できる理論へと変革するという点である。当時の日本の経済学の教科書や講義は訓詁学的なものが多く、現実の経済について説明していなかった。米国での在外研究の機会を得て、経済学者が現実の米国経済を把握し、そこから経済理論を構築している姿を見て、米国の経済学の進歩を目の当たりにした。当時はインターネットという情報通信インフラが整備されておらず、米国の最新論文を容易に入手できる環境になかったため、米国の最新の経済学の状況を知る機会がなかった。米国に来て初めて、彼らが研究している経済理論は日本のかなり先を行っているということを理解した。このままでは勝負にならないと感じ、米国の研究者と同じ土俵で、日本的経済・経営、日本的制度・政策の意義と課題を研究することを目標にした。

これまでの経験で学んだことを整理すると、第1は、しっかり基礎的学問を体系的に習得すること、第2に、たえず新しい分析手法を習得すること、第3に、対象は目の前にある現実であり、それを研究することが使命であること、第4に、現実があってこそ課題解決のための理論・政策が生み出されてくること、第5に、年齢とともに成長をすること、年齢に応じたポジションの仕事をしなればいけないということである。

最後に、大学を定年退職する2年前、研究・教育のやり方を大きく変更した。日本は、世界の中でフロントランナーになり、これまで他の国々が経験してこなかった新たな課題を他国に先んじて解決する立場になった。そのような時代だからこそ、学生に地域の現場で自ら課題を発見し、自ら解決するというフィールド・ワーク、アクティブ・ラーニングを実践する必要性を痛感していた。他方、研究面でも多様な分野の研究者と交流し、官庁、地方自治体、業界団体との付き合いを重ね、それぞれが持つ比較優位を一層生かせればと考えていた。

今後の人生では、少子高齢化、人口減少、東京一極集中という地域課題の解決のために、地方創生の主体である地方自治体、地域密着型金融を進める地域金融機関と協力し、自ら先頭に立って地域を繋ぐハブとなり、相乗効果を生むことで地域貢献していきたいと考えている。